



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 7231

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 良朗

氏名 金子 正好

TEL (03)3265-0115

問合せ先責任者 役職名 総務部長

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	89,344	4.8	4,270	△10.5	4,428	△6.4
17年9月中間期	85,291	7.8	4,769	△29.7	4,731	△27.9
18年3月期	179,313		10,698		10,415	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,349	△37.4	6.15	
17年9月中間期	2,154	△53.2	9.83	
18年3月期	4,873		21.96	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 219,341,641株 17年9月中間期 219,203,202株 18年3月期 219,187,738株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	181,117	63,072	34.8	286.05
17年9月中間期	167,567	57,938	34.6	264.33
18年3月期	183,821	64,595	35.1	294.47

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 220,494,035株 17年9月中間期 219,187,673株 18年3月期 219,156,619株

②期末自己株式数 18年9月中間期 281,068株 17年9月中間期 1,587,430株 18年3月期 1,618,484株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	185,000	8,500	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 24銭

3. 配当状況

・現金配当

1株当たり配当金(円)

	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
	18年3月期	—	2.5	—	3.5	
19年3月期(実績)	—	3.0	—	—	—	6.0
19年3月期(予想)	—	—	—	3.0	—	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産			%		%		%
1. 現金及び預金		5,608		5,887		6,702	
2. 受取手形		568		897		630	
3. 売掛金		32,789		39,690		39,000	
4. たな卸資産		14,015		16,139		14,545	
5. 繰延税金資産		2,250		2,153		2,084	
6. その他引当金		5,815		6,803		6,048	
		△ 33		△ 40		△ 37	
流動資産合計		61,013	36.4	71,531	39.5	68,974	37.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		19,268		18,416		18,807	
(2) 機械及び装置		22,908		23,825		23,905	
(3) 土地		12,006		11,826		12,006	
(4) 建設仮勘定		607		1,727		632	
(5) その他		5,522		6,260		5,955	
有形固定資産合計		60,311		62,057		61,306	
2. 無形固定資産		129		119		123	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,732		32,234		36,844	
(2) 関係会社株		12,844		11,600		13,044	
(3) その他		3,632		3,672		3,622	
		△ 130		△ 111		△ 117	
投資その他の資産合計		46,078		47,396		53,393	
固定資産合計		106,519	63.6	109,574	60.5	114,823	62.5
III 繰延資産		34	0.0	11	0.0	22	0.0
資産合計		167,567	100.0	181,117	100.0	183,821	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	1,967		2,201		2,043	
2. 買掛金	32,744		40,891		35,501	
3. 短期借入金	8,200		8,200		7,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	4,538		4,078		4,434	
5. 一年以内償還予定社債	5,000		-		5,000	
6. 未払法人税等	199		2,769		2,468	
7. 製品保証引当金	114		137		137	
8. その他	13,808		13,174		14,132	
流動負債合計	66,572	39.7	71,452	39.5	70,716	38.5
II 固定負債						
1. 社債	12,000		12,000		12,000	
2. 長期借入金	14,946		17,735		17,718	
3. 繰延税金負債	7,366		8,362		10,184	
4. 退職給付引当金	1,203		1,618		1,442	
5. 長期預り金	6,689		6,204		6,451	
6. その他	850		671		712	
固定負債合計	43,056	25.7	46,592	25.7	48,509	26.4
負債合計	109,628	65.4	118,045	65.2	119,226	64.9
(資本の部)						
I 資本金	18,093	10.8	-	-	18,093	9.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	15,638		-		15,638	
2. その他資本剰余金	1		-		1	
資本剰余金合計	15,640	9.4	-	-	15,640	8.5
III 利益剰余金						
1. 任意積立金	462		-		462	
2. 中間(当期)未処分利益	14,319		-		16,490	
利益剰余金合計	14,782	8.8	-	-	16,953	9.2
IV その他有価証券評価差額金	9,737	5.8	-	-	14,237	7.8
V 自己株式	△315	△0.2	-	-	△329	△0.2
資本合計	57,938	34.6	-	-	64,595	35.1
負債資本合計	167,567	100.0	-	-	183,821	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	-	-	18,093	10.0	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-		15,638		-	
(2) その他資本剰余金	-		296		-	
資本剰余金合計	-	-	15,935	8.8	-	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金	-		385		-	
固定資産圧縮積立金	-		4		-	
事業革新設備等特別償却積立金	-		17,085		-	
繰越利益剰余金合計	-	-	17,476	9.6	-	-
4. 自己株式	-	-	△58	△0.0	-	-
株主資本合計	-	-	51,446	28.4	-	-
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	11,637	6.4	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	△11	△0.0	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	11,625	6.4	-	-
純資産合計	-	-	63,072	34.8	-	-
負債純資産合計	-	-	181,117	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高 価	85,291	100.0	89,344	100.0	179,313	100.0
II 売 上 原 価	71,840	84.2	75,945	85.0	150,987	84.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 益	13,450	15.8	13,399	15.0	28,326	15.8
IV 営 業 外 収 益 益	8,681	10.2	9,129	10.2	17,627	9.8
1. 営 業 外 収 益	4,769	5.6	4,270	4.8	10,698	6.0
1. 受 取 利 息	515	0.6	769	0.9	822	0.4
2. 受 取 配 当 金	5		6		12	
3. 損 害 保 険 金	426		484		666	
4. そ の 他	-		238		-	
V 営 業 外 費 用 他 益	82		39		143	
1. 支 払 利 息	553	0.6	610	0.7	1,106	0.6
2. 社 債 利 息	291		298		576	
3. そ の 他	137		128		273	
VI 特 別 常 利 益	124		183		255	
1. 特 別 常 利 益	4,731	5.6	4,428	5.0	10,415	5.8
1. 固 定 資 産 売 却 益	257	0.3	2,250	2.5	294	0.2
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		105		-	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		6		9	
4. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		2,138		26	
5. 会 員 権 売 却 益	257		-		257	
VII 特 別 損 失	0		-		0	
1. 特 別 損 失	983	1.2	2,990	3.4	1,609	0.9
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		20		0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	320		158		493	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		-		2	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3		-		-	
5. 役 員 退 職 金	37		128		37	
6. 橋 梁 事 業 集 約 関 連 費 用	105		-		312	
7. 独 占 禁 止 法 関 連 負 担 金	508		650		757	
8. 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		2,030		-	
9. そ の 他	5		2		5	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,004	4.7	3,689	4.1	9,100	5.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	0.0	2,498	2.8	2,397	1.4
法 人 税 等 調 整 額	1,831	2.2	△ 158	△ 0.2	1,830	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,154	2.5	1,033	1.5	4,873	2.7
前 期 繰 越 利 益	12,165		-		12,165	
中 間 配 当 額	-		-		547	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	14,319		-		16,490	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	事業革新 設備等 特別償却 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 3月31日 残高	18,093	15,638	1	15,640	412	50	16,490	16,953
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分)					△ 18		18	-
事業革新設備等特別償却積立金取崩 (前期分)						△ 42	42	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間分)					△ 8		8	-
事業革新設備等特別償却積立金取崩 (当中間分)						△ 3	3	-
剰余金の配当							△ 767	△ 767
役員賞与							△ 60	△ 60
中間純利益							1,349	1,349
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株式交換による増減額			294	294				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	294	294	△ 26	△ 45	595	522
平成18年 9月30日 残高	18,093	15,638	296	15,935	385	4	17,085	17,476

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高	△ 329	50,357	14,237	-	14,237	64,595
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分)		-				-
事業革新設備等特別償却積立金取崩 (前期分)		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間分)		-				-
事業革新設備等特別償却積立金取崩 (当中間分)		-				-
剰余金の配当		△ 767				△ 767
役員賞与		△ 60				△ 60
中間純利益		1,349				1,349
自己株式の取得	△ 10	△ 10				△ 10
自己株式の処分	0	0				0
株式交換による増減額	281	575				575
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△ 2,600	△ 11	△ 2,611	△ 2,611
中間会計期間中の変動額合計	271	1,089	△ 2,600	△ 11	△ 2,611	△ 1,522
平成18年 9月30日 残高	△ 58	51,446	11,637	△ 11	11,625	63,072

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・半製品・原材料・仕掛品
 - …移動平均法による原価法
- 半成工事
 - …個別法による原価法
- 貯蔵品
 - …ルールは個別法、その他は移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物・機械及び装置
 - スチール部門、鉄構部門等
 - …定額法
 - プレス部門、造機部門
 - …定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。
 - 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品
 - …定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 10～47年 |
| 構築物 | 10～40年 |
| 機械及び装置 | 12～14年 |
| 車両運搬具 | 4～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

- (4) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、関係会社株式等について必要額を引当金計上しています。
なお、関係会社投資損失引当金2,030百万円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しています。
(追加情報)
当中間会計期間より関係会社投資損失引当金を計上しています。当中間会計期間に発生した関係会社投資損失引当金繰入額2,030百万円は、「特別損失」に計上しています。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
8. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
①ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引
②ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息
(3) ヘッジ方針
取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。
- (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,084百万円です。
なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。
2. 企業結合に係る会計基準
当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）を適用しています。
- (6) 表示方法の変更
(中間損益計算書)
「損害保険金」は前中間会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。
なお、前中間会計期間の「損害保険金」の金額は0百万円です。

注記事項

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トピー実業株式会社	鉄鋼、自動車・産業機械部品、橋梁・土木・建築、その他
トピー海運株式会社	鉄鋼

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

トピー工業株式会社が、株式交換等によりトピー実業株式会社及びトピー海運株式会社を完全子会社化しました。

これは事業環境の変化に対応した的確かつ機敏な意思決定を確実にし、共同の利益を追求する体制を強固にすると共に、グループ全体の経営資源をより効率的に投入することを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価の内訳

株式交換による取得の対価

トピー実業株式会社の株式	558 百万円
トピー海運株式会社の株式	16 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類及び交換比率

普通株式	トピー工業株式会社	1 : トピー実業株式会社	0.5
普通株式	トピー工業株式会社	1 : トピー海運株式会社	0.2

②交換比率の算定方法

トピー工業株式会社については市場株価法、トピー実業株式会社及びトピー海運株式会社についてはDCF法、配当還元法による結果を総合的に勘案して算定しました。

③交付株式数及びその評価額

1,358,045株	575百万円
------------	--------

(単位:百万円未満切捨)

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	136,883	139,519	137,864
2. 担保に供している資産	23,502	22,946	23,143
3. 偶発債務			
保証債務	12,495	11,385	11,531
4. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。			
受取手形	-	205	-
支払手形	-	566	-
設備関係支払手形 (流動負債-その他)	-	6	-

(中間損益計算書関係)

1. 橋梁事業集約関連費用は、橋梁事業における生産拠点の集約に伴う臨時償却費及びリース解約損等の見込額です。
2. 独占禁止法関連負担金は、鋼橋上部工事入札に係わる独占禁止法違反に伴う罰金等です。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 株式数(千株)
普通株式(注)	1,618	22	1,360	281
合計	1,618	22	1,360	281

(注) 普通株式の自己株式数の増加 22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
普通株式の自己株式数の減少 1,360千株は、株式交換に伴う交付による減少 1,358千株及び単元未満株式の買増請求による減少 2千株です。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在) (単位:百万円未満切捨)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760	3,166	2,406

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760	3,034	2,274

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760	4,468	3,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。